

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第3期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 宮越ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Miyakoshi Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 宮越邦正

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区大森北一丁目23番1号

**【電話番号】** 03(3298)7111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画部長 板倉啓太

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区大森北一丁目23番1号

**【電話番号】** 03(3298)7111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画部長 板倉啓太

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第2期 第1四半期 連結累計期間		第3期 第1四半期 連結累計期間		第2期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		1,531		1,353		5,405
経常利益 (百万円)		41		103		274
四半期(当期)純利益 (百万円)		34		29		166
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		77		133		263
純資産額 (百万円)		2,497		2,810		2,680
総資産額 (百万円)		12,074		12,526		12,200
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		2.20		1.92		10.74
自己資本比率 (%)		19.1		20.6		20.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分の変更をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (1) 事業の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国における財政問題の影響による景気下振れの可能性は低下したものの、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国の経済成長率の鈍化などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、我が国におきましては、金融緩和や財政出動により、長期間続いた円高基調が是正され、株価も上向くなど、景気持ち直しの動きが見られました。

このような環境下、当社グループは、持株会社体制へ移行し3年目を迎え、新しい経営環境のもと、持続的成長に繋がる新たな中長期投資計画を策定し、グループ価値の向上を目指して取り組んでまいりました。

事業子会社におきましては、人事の刷新や内部管理体制の強化・充実を図り、各社がそれぞれの事業環境に応じた新しい経営基盤を構築し、収益力の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,353百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益45百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益103百万円（前年同期比148.8%増）、四半期純利益29百万円（前年同期比12.8%減）を計上いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電気機器等の製造販売

当事業の主力部門である音響・映像機器部門は、欧州債務危機による市場の低迷や新興メーカーからの安値攻勢などの影響を受け、前期に引き続き厳しい事業環境となりました。

こうした中、当事業は、今後のグローバル市場の変化を見据え、競争力を強化し安定した収益を確保するため、販売先や仕入先と連携し販売促進活動や新製品の開発を進め、受注・売上の拡大に向け取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,141百万円（前年同期比11.5%減）、セグメント損失は17百万円（前年同期比 %）を計上いたしました。

### 不動産開発及び賃貸管理

当事業は、当社グループの中核事業として、安定した収益を確保しております。

不動産賃貸部門におきましては、中国深セン市の中心部に保有する不動産物件の賃貸管理を行っております。当該物件はその立地や利便性の良さから賃貸需要が高く、当部門は前期に引き続き好調に推移しました。

不動産開発部門におきましては、前述の保有物件について、総延床面積約60万平方メートルの総合都市開発の開発申請に向け取り組んでおります。当該開発は、深セン市の重大プロジェクトとして位置付けられ、同市が提唱する金融・ハイテク・サービス産業を中心とした総合都市開発を予定しており、現在、中国の各行政機関と協議調整を図りながら計画の策定を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は212百万円（前年同期比38.9%増）、セグメント利益は126百万円（前年同期比262.7%増）を計上いたしました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は50百万円であります。

当該期間における当社グループの研究開発活動は、電気機器等の製造販売事業に関するものであり、海外市場向けの映像機器等について、販売先及び仕入先と連携し、市場ニーズに対応した新製品の商品開発を進めております。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループにおける資金の財源は、資本金を含む自己資金のほか、営業活動により生ずる資金や保有債権の回収が主な財源となっております。また、深セン市における不動産開発などのプロジェクト資金につきましては、その都度市場等から調達を行う方針であります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ326百万円増加し、12,526百万円となりました。これは主に、売掛金の増加によるものであります。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し、9,716百万円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、2,810百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,534,943	15,534,943	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,534,943	15,534,943		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		15,534		2,000		1,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,521,900	155,219	
単元未満株式	普通株式 13,043		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,534,943		
総株主の議決権		155,219	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士古寺隆及び公認会計士横田泰史両氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	147	288
売掛金	977	1,195
たな卸資産	46	17
その他	428	389
貸倒引当金	5	8
流動資産合計	1,595	1,883
固定資産		
有形固定資産	56	43
無形固定資産		
のれん	472	462
土地使用権	1,192	1,282
その他	0	0
無形固定資産合計	1,666	1,745
投資その他の資産		
長期貸付金	15,947	15,907
その他	869	896
貸倒引当金	7,933	7,949
投資その他の資産合計	8,882	8,854
固定資産合計	10,605	10,643
資産合計	12,200	12,526
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	881	1,075
未払法人税等	36	48
引当金	3	1
その他	570	532
流動負債合計	1,492	1,658
固定負債		
長期借入金	7,696	7,696
引当金	11	9
その他	319	352
固定負債合計	8,027	8,057
負債合計	9,520	9,716



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,744	1,744
利益剰余金	639	609
自己株式	0	0
株主資本合計	3,105	3,135
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	623	556
その他の包括利益累計額合計	623	556
少数株主持分	199	231
純資産合計	2,680	2,810
負債純資産合計	12,200	12,526

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,531	1,353
売上原価	1,397	1,103
売上総利益	134	250
販売費及び一般管理費	97	205
営業利益	37	45
営業外収益		
受取利息	2	20
為替差益	6	9
受取補償金	-	47
その他	0	0
営業外収益合計	8	78
営業外費用		
支払利息	0	19
支払手数料	1	-
支払補償費	1	-
その他	1	1
営業外費用合計	4	20
経常利益	41	103
特別損失		
有形固定資産除却損	-	24
特別損失合計	-	24
税金等調整前四半期純利益	41	79
法人税、住民税及び事業税	21	70
法人税等調整額	14	29
法人税等合計	7	40
少数株主損益調整前四半期純利益	33	38
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	8
四半期純利益	34	29

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33	38
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	43	95
その他の包括利益合計	43	95
四半期包括利益	77	133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70	97
少数株主に係る四半期包括利益	6	36

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
㈱タスク	10百万円	9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	18百万円	13百万円
のれんの償却額	9百万円	9百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,290	152	1,442	88	1,531
セグメント間の内部売上高又は振替高		7	7		7
計	1,290	160	1,450	88	1,539
セグメント利益又は損失( )	54	34	89	8	81

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	89
「その他」の区分の損失( )	8
のれんの償却額	9
全社費用(注)	34
四半期連結損益計算書の営業利益	37

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,141	212	1,353		1,353
セグメント間の内部売上高又は振替高		0	0		0
計	1,141	212	1,353		1,353
セグメント利益又は損失( )	17	126	108	16	91

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	108
「その他」の区分の損失( )	16
のれんの償却額	9
全社費用(注)	36
四半期連結損益計算書の営業利益	45

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

従来、「電気機器等の製造販売」、「不動産開発及び賃貸管理」及び「物資等、医薬品及び医療器具等の販売」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、「物資等、医薬品及び医療器具等の販売」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に定められた基準を満たさないため、「その他」に含めて開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円20銭	1円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	34	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	34	29
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,534	15,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

宮越ホールディングス株式会社

取締役会 御中

古寺公認会計士事務所

公認会計士 古 寺 隆 印

横田公認会計士事務所

公認会計士 横 田 泰 史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮越ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮越ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。